

意見書・決議案の取り扱いについての議会運営委員長 及び自民党の強権的運営に厳しく抗議する

2014年11月21日

日本共産党東京都議会議員団

幹事長 大山 とも子

都議会における意見書・決議は、本来、全会派一致で議決すべきものです。

ところが、本日開かれた議会運営委員会理事会において、自民党が提出した意見書・決議の取り扱いについて、村上英子議運委員長及び自民党高木副委員長らが、いかなる修正にも応じないばかりか、議会運営委員会における発言も封殺するという運営をおこないました。これは、議会制民主主義を踏みにじるものであり、厳しく抗議します。

そもそも、今期の都議会が始まる際の議会運営委員会において、「意見書・決議を提出しようとする場合は、所管の常任委員会に提出」し、「調整がついたもの」と「調整がつかなかったもの」に分けて議長に報告し、議会運営委員会は「常任委員会の検討結果を参考として協議をおこなう」との申し合わせを確認しているのです。

ところが、その後、自民党は、この申し合わせを破り、何度も議会運営委員会に直接提案してきました。第3回定例会における議会運営委員会で、わが党がこの問題を追及したところ、村上議運委員長は、「申し合わせを尊重する」と発言し、高木副委員長も「決して申し合わせを軽視しているわけではない」と発言しています。

しかし、今議会でも、またもや、常任委員会での論議を経ずに、本日の議会運営委員会に3つの意見書案と1つの決議案を提出してきたのです。

わが党は、そのうち五輪の実施競技種目にかかわる意見書案及び「地方法人課税の不合理な偏在是正措置の撤廃及び地方財源の拡充等に関する意見書案」については、第4回定例会における委員会での議論を経て、議決すればよいとの意見を表明しました。地方法人課税に関する意見書については、総選挙が終わった後の新しい国会に提出したほうがよいし、五輪の競技種目についても、12月に開かれるIOCの臨時総会を受けてから提案すればよいものです。

同時にわが党は、たとえ緊急に意見書を提出するとしても、全会派一致で出す努力をつくすべきであり「地方法人課税の不合理な偏在是正措置の撤廃及び地方税財源の拡充等に

関する意見書案」及び「領海の保全及び排他的経済水域の権益確保を求める意見書案」についても、若干の修正を加えれば賛成するとの立場を表明しました。

しかし、自民党は、4つの意見書・決議案すべてを28日の本会議で議決することに固執するばかりか、自分たちの提案した意見書案すべてについて、一言一句変更することは認めないという驚くべき態度をとりました。わが党は、この対応に厳しく抗議するとともに、どうしても原案を押し通すというのならば、対案を提出するために理事会の休憩を求め、休憩を求める意見がほかにも複数あったにもかかわらず、自民党と村上委員長はこれをも認めず、議会運営委員会の開催を強行しました。

わが党はさらに、議会運営委員会における発言をもとめ、対案を提案しようとしたのですが、村上委員長は、これをも認めず、委員会の終了を宣言したのです。

わが党は、議会制民主主義を踏みにじる議会運営に厳しく抗議するとともに、都議会に民主主義をとりもどすために全力をつくすものです。

以上